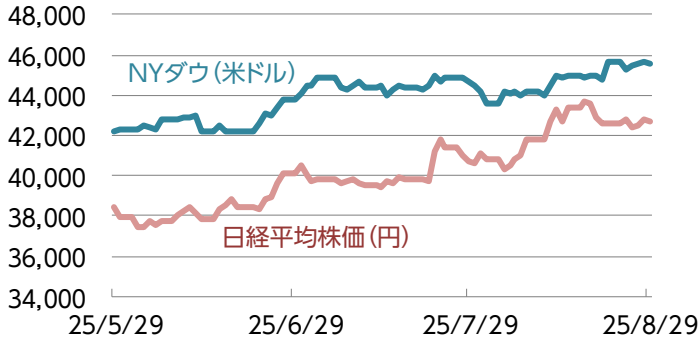


■先週の市場の動き

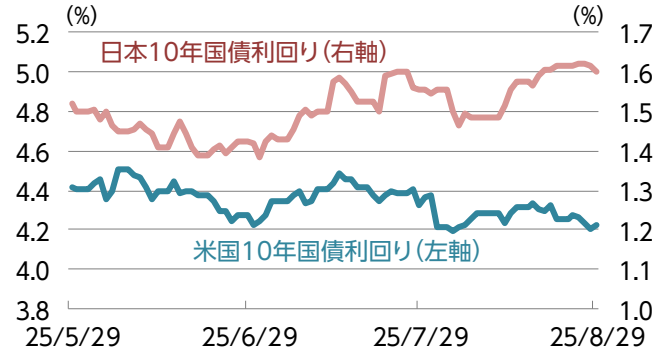
米国株式市場は小幅下落。高値圏で推移していたことや、半導体大手エヌビディアの決算発表後に利益確定売りが優勢となったことが下押し圧力。一方、米耐久財受注や米4-6月期GDP(国内総生産)が米経済の底堅さを示したことで下げ幅を縮小。週間を通してFRB(米連邦準備理事会)の9月利下げ観測も支えとなった。

■株式市場



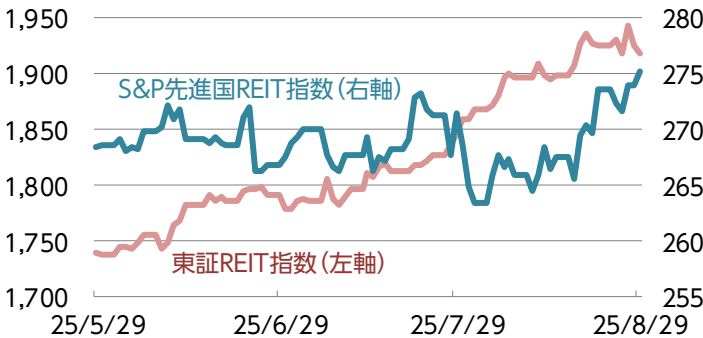
日経平均株価は小幅上昇。半導体大手エヌビディアの決算発表を前に半導体株に先回りの買いが入ったことや、米投資会社が一部商社株を買い増したとの報道が支えに。

■債券市場



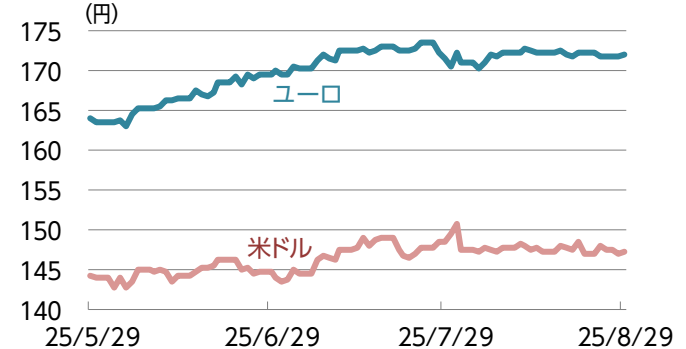
米10年国債利回りは低下。国債入札が需要の底堅さを示したほか、米国債へ持ち高調整の買いが入った。日本の10年国債利回りは低下。米長期金利の低下や、財務省が超長期債の需給悪化に対応する姿勢を示しているとの思惑が影響。

■REIT市場



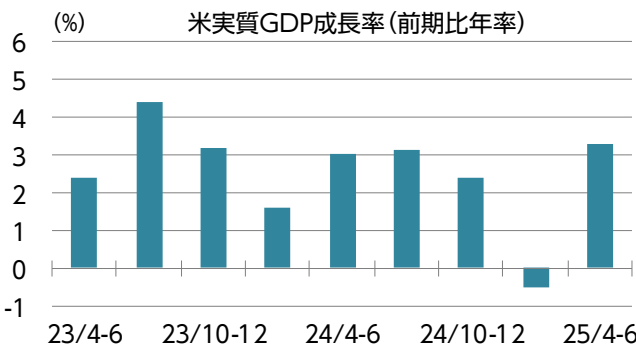
国内は下落。年初来高値圏で推移する中で、利益確定売りが優勢となった。海外は上昇。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



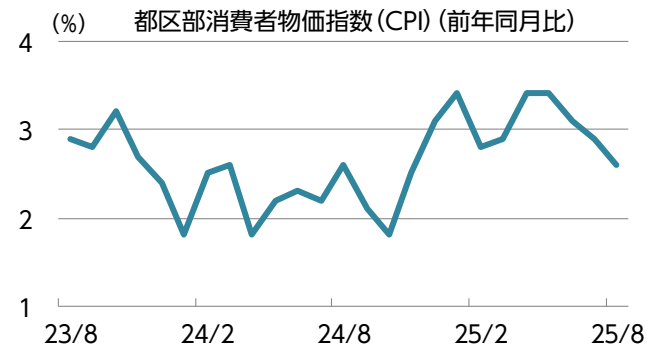
米ドル/円は横ばい。持ち高調整の円売りが円安要因に。一方、トランプ大統領がFRB理事を解任すると発表し、FRBの独立性を巡る懸念などはドル売り要因になった。ユーロ/円は小幅上昇。

■経済指標グラフ



改定値は、前期比年率+3.3%。速報値(同+3.0%)から上方修正。設備投資が+4.8%→+7.4%、個人消費が+1.4%→+1.6%に上振れ。

■経済指標グラフ



生鮮食品を除く総合指数は前年同月比+2.5%。3カ月連続で伸びは縮小。都の水道料金無償化政策や電気・都市ガス代の下落幅の拡大が影響。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

		先週末	騰落率		
		8/29	1週間	1カ月	3カ月
株 式	日経平均株価	42,718.47	0.20%	5.03%	11.15%
	TOPIX	3,075.18	▲0.83%	5.73%	9.36%
	JPX日経インデックス400	27,581.93	▲1.00%	5.22%	8.21%
	米国 NYダウ	45,544.88	▲0.19%	2.04%	7.89%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,460.26	▲0.10%	1.40%	9.27%
	フィラデルフィア半導体株指数	5,668.94	▲1.49%	▲1.23%	16.63%
	米国 ナスダック総合指数	21,455.55	▲0.19%	1.69%	11.89%
	英国 FTSE100	9,187.34	▲1.44%	0.56%	5.40%
	ドイツ DAX	23,902.21	▲1.89%	▲1.30%	▲0.13%
	欧州 STOXX600	550.14	▲1.99%	▲0.04%	0.41%
	香港 ハンセン指数	25,077.62	▲1.03%	▲1.75%	6.38%
	中国 上海総合	3,857.93	0.84%	6.88%	14.70%
	インド S&P BSEセンセックス指数	79,809.65	▲1.84%	▲1.88%	▲2.23%
	ブラジル ボベスパ	141,422.26	2.50%	6.55%	2.09%
	日本10年国債利回り	1.600%	▲0.015	0.045	0.080
債 券	米国10年国債利回り	4.228%	▲0.025	▲0.092	▲0.190
	ドイツ10年国債利回り	2.724%	0.002	0.016	0.216
	東証REIT指数(配当なし)	1,917.89	▲0.30%	3.86%	10.22%
そ の 他	S&P先進国REIT指数	275.11	0.60%	1.34%	2.51%
	NY金先物	3,516.10	2.86%	3.99%	5.15%
	原油先物	64.01	0.55%	▲7.51%	5.04%

		先週末	変化率		
		8/29	1週間	1カ月	3カ月
為 替 レ ー ト (対円)	米ドル	147.05	0.07%	▲0.95%	1.97%
	ユーロ	171.86	▲0.19%	0.26%	4.84%
	英ポンド	198.57	▲0.08%	0.18%	2.07%
	豪ドル	96.19	0.85%	▲0.47%	3.56%
	カナダ・ドル	107.06	0.72%	▲0.70%	2.51%
	ノルウェー・クローネ	14.61	0.01%	0.45%	2.67%
	ブラジル・レアル	27.09	▲0.02%	1.70%	6.45%
	香港ドル	18.86	0.31%	▲0.28%	2.57%
	シンガポール・ドル	114.53	▲0.13%	▲0.65%	2.21%
	中国・人民元	20.62	0.61%	▲0.32%	2.89%
	インド・ルピー	1.67	▲0.71%	▲2.60%	▲1.30%
	インドネシア・ルピア	0.89	▲0.83%	▲1.50%	0.80%
	トルコ・リラ	3.57	▲0.29%	▲2.25%	▲2.78%
	南アフリカ・ランド	8.32	▲1.15%	0.18%	2.88%
	メキシコ・ペソ	7.88	▲0.34%	▲0.44%	5.60%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

主要経済指標

<国内>

東京都都区消費者物価指数(8月)	生鮮食品を除く総合指数は前年同月比+2.5%。3カ月連続で伸びは縮小
鉱工業生産指数(7月)	前月比▲1.6%。2カ月ぶりの低下。自動車工業が低迷(▲6.7%)
失業率(7月)	前月から▲0.2%の2.3%。5年7カ月ぶりの低水準。失業者数は前月から▲8万人の164万人

<米国>

新築住宅販売件数(7月)	前月比▲0.6%の年率換算65.2万戸。市場予想を上回る。
耐久財受注額(7月)	コア資本財受注は同+1.1%。市場予想(+0.2%)を上回る伸び。前月は同▲0.6%
消費者信頼感指数(8月、米コンファレンス・ボード調べ)	前月から▲1.3ポイントの97.4。1年先期待インフレは前月から+0.5%の6.2%
実質GDP成長率(4-6月期、改定値)	前期比年率+3.3%。速報値(同+3.0%)から上方修正。設備投資、個人消費が上振れ
個人消費支出デフレーター(7月)	前年同月比+2.6%。食品、エネルギー除くコア指数は同+2.9%。ともに市場予想通り

<中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(8月、政府発表分)	前月から+0.1ポイントの49.4、5カ月連続で50割れ。米国との貿易交渉に慎重な見方
---------------------------	---

今後の焦点

日付	イベント	
9/1	日本	法人企業統計(4-6月期)
9/1	中国	製造業PMI(8月、民間発表分)
9/2	欧州	ユーロ圏消費者物価指数(8月)
9/2	米国	ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(8月)
9/3	米国	雇用動態調査(JOLTS)(7月)
9/4	米国	ISM非製造業景況指数(8月)
9/4	米国	貿易収支(7月)
9/5	日本	毎月勤労統計調査(7月)
9/5	日本	家計調査(7月)
9/5	米国	雇用統計(8月)

日付	イベント	
9/8	日本	実質GDP成長率(4-6月期、2次速報値)
9/8	日本	景気ウォッチャー調査(8月)
9/8	中国	貿易統計(8月、米ドル建て)
9/10	中国	生産者物価指数(8月)
9/10	中国	消費者物価指数(8月)
9/11	日本	東京都心オフィス空室率(8月)
9/11	日本	企業物価指数(8月)
9/11	欧州	ECB(欧州中央銀行)理事会の結果発表
9/11	米国	消費者物価指数(8月)
9/12	米国	消費者信頼感指数(9月、ミシガン大調べ)

コア資本財：航空機を除く非国防資本財
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。